

# 地域住民によるジオパーク活動のあり方に関する研究

- 室戸ユネスコ世界ジオパークを事例として -

A case study of Geopark activities by local communities  
in Muroto UNESCO Global Geopark

藤井 郁乃  
FUJII Ikuno

## 1. はじめに

### (1) 背景と目的

国連教育科学文化機関（以下ユネスコ）は2015年に、国際的な価値をもつ地質遺産を保護・保全しながら地域の教育や経済活動に生かすことで、持続可能な開発を目指すジオパークを、その正式事業とした。ユネスコは「ジオパークは地質のみを対象とするのではなく、地質遺産を中核としながらあらゆる地域の資産を包括的に扱う」と謳っており、地域の地質遺産と自然遺産、文化遺産、無形遺産などの各資産に関係を持たせる重要性が強調されている。

ジオパークは、ユネスコが手掛ける自然保護の取り組みである世界自然遺産やエコパークと大きく異なる点として、地域住民の参画性が挙げられる。ジオパークでは、地域住民が中心となって地質遺産と地域の各資産を結びつけて行うジオツーリズムの実施がクライテリアの1つになっており、地域住民によるジオパークの積極的な活用が必要不可欠である。

しかし、ユネスコでジオパークをプログラム化する議論が始まった1999年の公式資料では、ジオパークの目的は「際立って重要な地質的特徴をもつ地域の保護と開発のために国際的なネットワークを広げる」こととされており、地域住民に言及されていない。ジオパークがユネスコの正式事業となるまでは多くの組織が関与してきており、そうした変化の中で、ジオパークの趣旨および地域住民に関する議論がどのように変化し、それが地域住民によるジオパーク活動にどのような影響をおよぼしているかをみた研究はなく、事業の理念と実態の関係や課題について整理・検討されているとはいえない。

本研究は、地域住民とジオパークの関わりについて、国内外での議論や検討内容を整理した上で、具体のジオパークにおける実態と課題およびその要因を明らかにし、今後の提言を行うことを目的とする。

### (2) 方法

①ユネスコ公式資料を中心とする文献研究によって、

ジオパークの国際的および日本国内における議論や検討における地域住民への期待の変遷を、運営主体と目的を踏まえて整理する。

②室戸ユネスコ世界ジオパーク（以下室戸ジオパーク）を対象とし、ジオサイトの指定の変遷や公式ジオツーリズムを運営する3団体に聞き取り調査をすることで、地域住民のジオパークに対する姿勢や関わり方の可能性を明らかにする。

### (3) 研究の対象地

日本国内のユネスコ世界ジオパークのうち、運営自治体が単数であること、国が認める地域の資産の重層性、公式のジオツーリズム実施団体が複数存在することから、室戸ジオパークを選定した（表1）。

表1. 日本国内のユネスコ世界ジオパーク比較表

世界ジオパーク名	洞爺湖有珠山	糸魚川	島原	山陰	室戸	隠岐	阿蘇	アボイ岳	伊豆半島
世界ジオパーク認定年	2009	2009	2009	2010	2011	2013	2014	2015	2018
運営自治体数	4	1	3	6	1	4	8	1	15
国指定文化遺産	入江・高砂貝塚	おくの細道風景地	原城跡	中嶋神社	吉良川重伝建	隠岐国分寺境内	阿蘇神社	蝦夷三宮寺等寺院関係資料	上白岩遺跡
自然遺産価値根拠	支笏洞爺国立公園	中部山岳国立公園	雲仙天草国立公園	山陰海岸国立公園	阿南室戸国立公園	大山隠岐国立公園	阿蘇くじゅう国立公園	日高山脈嶺峯国立公園	富士箱根伊豆国立公園
国指定無形文化遺産	なし	糸魚川・能生の舞	なし	因幡の高瀬綱引き	御田祭	隠岐国分寺蓮華会	阿蘇の農耕祭事	アイヌ古式舞踊	なし
公式ジオツーリズム運営団体数	14	1	1	19	3	3	1	1	1

### (4) 章構成

本研究は、第二章および第三章では、各種行政資料からそれぞれ、国際的なジオパークの運営と日本国内におけるジオパークの運営に関する変遷を把握・整理した。第四章では、文献調査から室戸を対象に、ジオパークの概要と変遷を把握したうえで、ジオサイトの特徴を、GISを用いて把握した。第五章では、文献調査およびヒアリング調査から、住民活動の実態を把握した。第六章では、国内外のジオパークの変遷と室戸での実態との関係を考察した。

## 2. ユネスコ世界ジオパークの運営と変遷

### (1) 運営主体

ジオパークはユネスコ国際地質科学ジオパーク計画(IGGP)の中の1プログラムという位置付けである。認定されると4年に一度の再認定審査が必須であり、より高みを目指した恒常的な活動が求められる。ユネスコ世界ジオパークネットワーク(GGN)事務局が運営を行い、意思決定はユネスコ世界ジオパークカウンシルによって行われる。カウンシルメンバーの専門性は、構成員のうち88%が地質学をはじめとする地球科学分野であった。

### (2) 成立の経緯(図1)

ジオパークのユネスコ公式事業化までの経緯は、関与する組織の活動から大きく4段階に区分された。(i)ジオパーク萌芽期(1998年まで)

ユネスコでは、IUGS(国際地質学連盟)との共同による国際地質科学プログラム(IGCP)が始まり、地質学者とユネスコの関わりが生まれた。この頃、ヨーロッパを中心に地質遺産を保護保全する重要性の機運が高まり、現在のジオパークの礎となる概念が成立した。

#### (ii) ジオパーク誕生期(1998年~2004年)

地質遺産の保護とジオツーリズムを通して地域経済の活性化を目指すヨーロッパジオパークネットワーク(EGN)が地質学者によって設立され、現在のジオパークの構想ができた。同じ頃、ユネスコでは「地質遺産の保護・保全」を目的としたジオパークプログラム化の議論が始まったが、世界遺産およびエコパークプログラムとの区分が不明瞭、予算確保が難しいといった理由から断念され、以降は地質遺産に

関するプログラムは加盟国に単発的な支援を行っていくに止まることになった。

#### (iii) ジオパーク活動乱立期(2004~2011年)

EGNはユネスコと協力関係を結んでGGNとなり、ジオパークに関する活動は活発になった。EGNの活発な活動の影響を受け、IUGS、国際地理学連合(IGU)、ProGEO、国際自然保護連盟(IUCN)といった多くの組織が、それぞれの理念を掲げながらジオパークや地質遺産保護の活動を始めた。各組織は独自に活動を行いながら、各組織を結びつける人物らの活動を通して少しずつネットワークを拡大していった。

ユネスコとIUGSは、IGCPの枠組みのもとで、地球と関係するさまざまな社会的課題を考えることを目的とした2007年から2009年までを対象とする3年間のプログラムである、国際地球惑星年(IYPE)の企画を始めた。ユネスコの深刻な財政難を受け、IYPEにGGNをはじめとする外部組織の活動を組み込むことで企画が実施された。これは、各組織が独自に行っていたジオパークに関わるプロジェクトが、1つに集約し始める大きな契機となった。

#### (iv) ジオパーク集約期(2011年~2015年)

IYPEを契機に、ユネスコ執行委員会ではジオパークの公式事業化が検討され始めた。また、関連組織もGGNの支援を行うようになり、ジオパークの活動はGGNを中心として1つにまとまっていった。このGGNの活動がIGCPに吸収される形で、2015年にIGCPとユネスコ世界ジオパークプログラムからなるIGGPが誕生し、ユネスコの公式事業となり、世界遺産およびエコパークと共に「持続可能な開発」を目標として共有することとなった。また、地域住民には、

持続可能な開発の元でジオパークの計画・保全・利用の各段階に関わることが期待されるようになった。

### (3) 小結

地質学者が中心となって立ち上げたEGNが、ユネスコとの連携によってGGNとなり、ネットワークを拡大してジオパーク活動が活発になった。多くの組織がジオパークに関する活動を行う「活動乱立期」続く「集約期」を経て、ジオパークの理念に各組織のねらいが反映されていく「ジオパーク理念の拡大」ともいえる現象が生じていた。

ジオパークがユネスコの公式事業となったことで、世界遺産やエコパークと

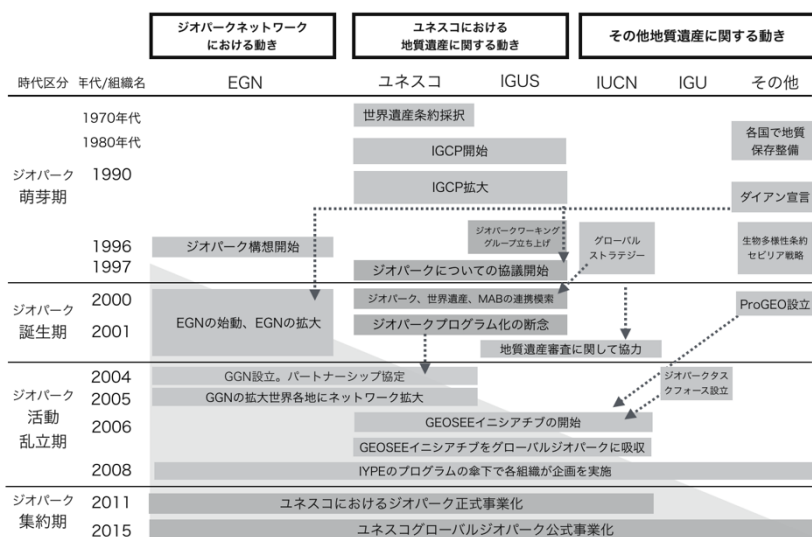


図1. 国際社会におけるジオパークの動向

いった制度との連携が模索され、「持続可能な開発」という共通の目標が設定された。こうして、当初の「地質遺産の保護・保全」というジオパークの目的に、地域住民による活用が加わり、その後現在の地域の資産を包括的に扱うという全体的な理念へと変化していったと考えられる。この間に、地域住民は持続可能な開発の元でジオパークの計画・保全・利用の各段階に関わることが期待されるようになったが、ジオツーリズム以外の、具体的な関わり方は提示されていなかった。

ジオパークは地質学者の立ち上げた組織が母体であること、さらに元来地球科学を活動の中心としたIGCPに組み込まれたことで、評価メンバーが地球科学の専門家に偏る状況であることが明らかになった。地質遺産に限定しない包括的な地域資産の活用が住民活動にも求められる一方で、実際の活動に対して地質的な評価に偏重する可能性が示唆された。

### 3. 日本ジオパークの運営と変遷

#### (1) 運営主体

日本ジオパークは、審査・認定に関する意思決定組織である日本ジオパーク委員会(JGC)と、広報・普及・企画を行う日本ジオパークネットワーク(JGN)の2つの組織の活動からなる。JGCに推薦された日本ジオパークのみが世界ジオパークになるための申請を提出することができる。JGCは委員会の専門性が地球科学に偏っているとといった課題を受けて、2018年に組織の再編成を行なったものの、依然として地質学を中心とする地球科学の専門家の割合が高い。特に現地審査を担当するジオパーク委員会調査部会は78%が地質学を中心とする地球科学分野の専門家であった。また、GGNの申請書と比べるとJGNの申請書では、文化・自然・無形遺産を独立して評価する項目がなく、「ジオサイトリスト」の一覧、「サイトの地質解説資料」等の提出が求められ、地質的要素を重視する内容となっていた。

#### (2) 成立の経緯

日本におけるジオパークの成立経緯は、関与する組織から大きく3段階に区分された。

##### (i) 日本ジオパーク誕生期(2004年~2006年)

日本では地質学者らの草の根活動によって、2004年に地質学会を中心とするジオパーク設立推進委員会が設立された。地質学会を中心とする学会長の働きかけで、事務局は独立行政法人産業総合研究所(GSJ)に置かれることとなった。

##### (ii) 日本ジオパーク拡大期(2006年~2015年)

2006年までには、地域住民ではなく自治体主導でジオパーク活動を推進していくという我が国独特の方針が地質学者を中心に決められた。ジオパーク設立委員会が国内外に活動を拡大する中で、2008年にJGCとJGNが生まれた。室戸を含む9の日本ジオパークが認定され、続いて国内初となる世界ジオパークも誕生した。

##### (iii) 日本ジオパーク委員会再編成期(2015年~)

2015年、総務省の予算停止を受け、GSJでのジオパーク業務が停止した。これによりJGCとJGNの事務局が統合され、NPOとして独自に活動をするようになった。事務局の役割の肥大化や、JGCメンバーの専門分野が地球科学に偏重していること等の課題を受けて、前述の通りJGCの再編成が行われた。

### (3) 小結

日本のジオパークが独特の特徴を持つ要因として、国際社会におけるジオパーク活動乱立期に、日本ジオパークの誕生・拡大期が該当しており(図2)、ジオパークが国際的に1つの制度に収斂されていない状況で、地質学者を中心として日本におけるジオパークの活動が展開されていったと考えられる。

この結果、日本では地域住民によるボトムアップ方式のジオパークの展開が推奨されながらも、国の組織である独立行政法人と地球科学の専門家による方針付の元で地方自治体が運営を主導するという独特のアプローチ方法をとっていた。日本版の審査項目の作成も地球科学分野の専門家によって担われたため、GGNのものと比較して地質的要素が強調されていることが考えられた。

2015年からJGCの再編成が行われているが、特に現地調査を担当するジオパーク委員会調査部会では地球科学を中心とした地球科学の専門家の割合が高く、GGNの評価体制と同様に、実際の活動に対して地質的な評価に偏重する可能性が示唆された。

年	国外でのジオパークの動き	国内でのジオパークの動き
18世紀	ジオパーク萌芽期	
1998	ジオパーク誕生期	
2004		日本ジオパーク萌芽・誕生期
2006	ジオパーク活動乱立期	
2011		日本ジオパーク拡大期
2015	ジオパーク集約期	
2018		日本ジオパーク委員会再編成期

図2. 国内外のジオパークの動向 比較年表

## 4. 室戸ジオパークの運営と変遷

### (1) 運営主体

高知県室戸市の予算を財源とし、市長を会長とする室戸ジオパーク協議会中心に運営されている。黒潮による高温多湿の気候を生かした農業、自生するウバメガシを使った土佐備長炭の生産(林業)、海底地形を利用した海洋深層水の取水や沿岸漁業等、地理環境を利用した産業が盛んである。一次産業の従事者割合は全国平均と比べて15.4%高い。しかし、近年は高齢化や人口減少による産業の衰退が激しく、室戸ジオパークをツールとした交流人口の増加と地域経済の活性化が期待され、「地質・地形遺産と産業・文化を一体化させたジオツーリズムの推進」が総合振興計画の目標として挙げられている。

### (2) 成立の経緯

室戸は世界で初めてプレートテクトニクス理論を陸上で実証した四万十帯を有するため、かつてから地質学研究の対象地となっていた。そのため、日本でジオパークが推進され始めた初期の段階からジオパーク認定に興味を示していた。2008年に室戸ジオパーク推進協議会を発足し、初の日本ジオパークの1つとしてJGCに認定された。

しかし、より専門的な地質遺産の解説や、地質遺産を活用したジオツーリズムの強化が課題とされ、世界ジオパークへの推薦は2度見送られていた。これを受けて室戸ジオパークでは、地質・地理専門員の雇用やジオパークガイドの養成講座といった地質遺産としての側面を強化する取り組みを進めた。結果、2011年にJGCの国内推薦を獲得、GGNによる審査を経て世界ジオパークに認定された。

2015年の再認定審査の際にGGNから「ジオパークの見どころや活動の中心となる『ジオサイト』に文化的サイトや生態学的サイトを増やすこと」という指摘を受けたため、2018年に地質・地理専門員によってジオサイトの見直しが行われた(図3)。

### (3) 室戸ジオサイトの特徴

室戸ジオパークでは、88箇所のジオサイトを、その特徴から地質サイト(51箇所)、文化サイト(17箇所)、エコサイト(10箇所)、施設(10箇所)の4区分に分類している。これらの特徴を把握するため、環境省や文化庁、高知県などが提供している地図情報を用い、地質、植生、巨樹・巨木、特定植物群落、指定文化財との位置関係を把握した。

2018年のジオサイト見直しを受けて、22箇所の面

的なジオサイトが88箇所の点的なジオサイトに變化していたことが分かった。ジオサイトを4区分することで、複合遺産としての側面を持つサイトであっても、地質・文化・自然遺産のどれか一側面のみが強調されるようになっていた。特定植物群落や巨樹・巨木を有するサイトや、指定文化財として登録されている資産のジオサイトとの重複は少なかった地質遺産としての側面が特に重視されている一方で、文化遺産や自然遺産としての側面を持つサイトがジオサイトに反映されていない可能性が示された。

### (4) 小結

室戸市がジオパーク認定を目指して活動を推進した時期が、国際社会における「ジオパーク活動乱立期」、国内における「日本ジオパーク拡大期」に当たっている。(図4)。当時のJGC委員は地質学者に占められており、地質学的要素を重視する審査が、室戸において地質学的側面を強化する活動を誘発したと考えられる。

現在のジオサイトも地質遺産としての側面が強調される傾向が示されたが、この背景としてはジオサイトの指定が地理・地質専門員によって行われたため、彼らの専門外である文化遺産や自然遺産の評価



図3. 室戸ジオサイト分布図 (2018)

(室戸ジオパーク推進協議会資料を元に筆者作成)

年	国外でのジオパークの動き	国内でのジオパークの動き	室戸ジオパークの動き
18世紀	ジオパーク萌芽期		
1998	ジオパーク誕生期		
2004		日本ジオパーク萌芽・誕生期	
2006	ジオパーク活動乱立期	日本ジオパーク拡大期	日本ジオパーク連絡協議会加盟
2008			室戸ジオパーク推進協議会設立
2011			日本ジオパーク認定 世界ジオパーク認定
2015	ジオパーク集約期		
2018		日本ジオパーク委員会再編成期	

図4. 国内外と室戸ジオパークの動向 比較年表

が適切に行われなかった可能性が示された。

現在、室戸ジオパークで目標とされている一体的なジオツーリズムの推進には、多様な専門分野による多角的な地域資産の評価を行うことや、ジオサイトを面として捉えた上で地域資産の結びつきを見る必要性が示唆された。

## 5. 室戸ジオパークにおける住民活動の実態

### (1) 対象団体への聞き取り調査

JGN が紹介している以下の3団体を公式ジオツーリズム団体とし、団体の立ち上げに携わった人物に、ジオパークに対する印象、専門員との関わりに関して聞き取り調査を行った(括弧内は対象者の肩書き)。

#### A. 吉良川まちなみ保存会(まちなみ保存会、前会長)

1997年から活動開始。吉良川地区の重伝建への選定を目指す過程で成立した。高知の設計事務所社長、県庁の文化財保存課の担当、伝統建築に詳しい高校教員が御田祭の際にたまたま知り合い、吉良川のまちなみを残そうと意見が一致。専門家が文化財的な価値を住民に伝える中で保存運動が加速した。重伝建を中心とした文化遺産的ツアーを行っている。

#### B. 佐喜浜躍動天然杉郷土の森を守る会(森を守る会、会長)

2002年から活動を開始。元々はNPO佐喜浜元気プロジェクトに所属していたT氏が、「自分が子供の頃に遊んでいた森をもっと多くの人に知ってほしい」との思いから2002年頃からツーリズム活動を始めた。2018年現在、ジオパーク推進協議会の理事も務めている。佐喜浜における杉の巨木を巡る自然遺産的ツアーを行っている。

#### C. 室戸市観光ガイドの会(観光ガイドの会、前会長)

2008年から活動を開始。ジオパーク認定を目指し、市長・ジオパーク専門員が主導して立ち上げを行った。基本的には室戸岬における大地の隆起といった地質遺産に特化したツアーを行っている。元々の経緯は市長が観光協会会長にガイドの会設立を依頼し、

観光協会会長がツテをたどる形で中心人物を集めた。

以上のように「まちなみ保存会」「森を守る会」は、室戸ジオパークが成立する前からツーリズム活動を行っていたが、室戸ジオパークが成立したことで「ジオツーリズム」に組み込まれた。

### (2) 聞き取り調査から得られた結果

ジオパーク以前から活動していた「まちなみ保存会」および「森を守る会」では、2018年現在、ジオパークに関して理解しがたいと捉える一方、「観光ガイドの会」は評価をしていた。また、前者2団体と専門員の関わりは希薄であり、それぞれの活動と関連した専門家とのつながりがみえた。後者1団体は元々地質に限定されない活動を行っていたが、室戸ジオパーク専門員の雇用などによって地質学の専門性が強化されたことを感じていた。

表2. ジオパークに対する印象への回答

	項目(a) ジオパークに対する印象
A	「ジオパークとは何かよく分からない」「私たちにとってはジオツアーじゃなくて、吉良川まちなみツアー」
B	「ジオパーク推進協議会の理事だからジオパークのことは勉強している」 地質に関する勉強は自分で本を読むなど独学 「今のジオツアーは縄張り争いになっている」
C	「ジオツアーは室戸市を元気にする象徴」 「ジオツアーのガイドを始めてから人生が楽しくなった」「ジオパークを始める前は地質のことなんて全然知らなかったけど今はおもしろい」

表3. 専門家との関わりへの回答

	項目(b) 専門家との関わり
A	「ツアーに専門員が付いてくることはある」ものの、地質のことを教えてくれることはない。「吉良川でのジオが具体的に何を指すのかはよく分からない」。重伝建の審査を請け負った建築士会の建築家など外部の専門家が協力
B	「段の谷山は、ジオパーク専門員の専門外。」「教わることはない」 「毎年樹木医の先生を呼んで山のことを教えてもらって」いる
C	毎週土曜日に地質の勉強会実施している。元々は幅広く文化や植生も学んでいたが「専門員がきてどんどん専門的になっていった」 「専門員の方でみんな地質のことをよく知るようになった」

### (3) 小結

室戸市で公式にジオツーリズムを行う団体は3つあり、室戸ジオパーク認定のためにJGCの指摘に対応した結果、専門的かつ地質的要素に特化した内容になってしまい、本来はどの資産にも何らかの形で存在している地質遺産としての側面が、地域住民にとって理解し難いものとして捉えられるようになってしまった可能性がある。結果としてそれぞれの団体の連携は未だ見出されておらず、一体化したツーリズムが求められる一方で「縄張り争い」のようなツーリズムが展開されていることが明らかになった。

しかし、3つの団体では、専門家が共通して大き



な役割を果たしていることが明らかになった。地域住民に新たな地域の魅力や価値の発見をもたらし、それが現在のツーリズム活動へとつながっていた。分野を横断した専門家同士がつながり、地域の価値を多角的に示すことが結果的に地域住民の活動のつながりをもたらす可能性が示唆された。

## 5. 総合考察

### (1) 国際プログラムの拡大が地域に与える影響

ジオパークは様々な組織においてプロジェクト化される中で、その目的が徐々に拡大され、「ジオパーク理念の肥大」ともいえる現象が発生した。この間に地質遺産の保護保全に加え、地域の持続的な開発や遺産の包括的な活用といった、分野横断的な意義がジオパークに見出されていった。国際的に目的が拡大していた時期に取り組みが始まった日本においては、地質学者による地質遺産中心のジオパーク活動が拡大された結果、ジオパークにおける地質・地形以外の分野が後手に回る結果となった。現在室戸ジオパークでは、ユネスコの求める包括的なジオパークへの取り組みを目指しつつも、実際は地質的側面に特化した運営が顕著であり、ジオパークというプログラムが、国際的に短期間で変容したことによる地域の混乱が現れていることが示された。

国際機関がプログラムを拡大する際には組織内部でのプログラムの連結を意識するだけでなく、実際の地域および活動実態を把握した上で、地質・自然・文化を包括するプログラムに反映する必要があるだろう。一方で、日本のように早い段階からプログラムに取り組み始めた先進国が、課題を指摘、改善しながら活動を継続していくことで、国際プログラムの全体的な底上げにつながっていくと考えられる。

### (2) 室戸ジオパークの住民活動への課題と展望

本来室戸の人々が営んできた地域内での活動には、文化遺産、自然遺産、地質遺産としての側面がそれぞれ密接に関わりあっていた。地域を一体的に捉えようとしたとき、それらの側面は分断して語られるものではないだろう。それが、室戸市では室戸ジオパークの認定を目指して地質学的な側面を強調していった結果、本来はどの地域資産にも何らかの形で存在している地質遺産としての側面が、地域住民にとって理解し難いものとして捉えられるようになってしまい、文化遺産、自然遺産、地質遺産それぞれに特化した活動が分断した状態で行われていることが明らかになった。

聞き取り調査でも明らかになったように、地域住民が地域への誇りや愛着、関わりを持つときの入り口となるのは、必ずしも地質的な要素ではなかった。従来、その契機となったのは、文化財や自然公園指定、世界遺産登録であった。室戸ジオパークにおいては、一貫して地質学を中心とする地球科学の専門家がジオパーク専門員を担ってきたが、現在それぞれの団体の運営に関わる専門家や、地球科学以外の多様な専門家を巻き込むことによって、それぞれの地域資産が有する地質遺産、文化遺産、自然遺産としての側面が地域住民に分かりやすい形で結びついていくと考えられる。

JGN によるジオパークの概念図で考えれば、多様な専門性によって地域資産を再評価することが、地域の新たな結節点を生み出し（図5）、この結節点によって既存の住民活動の結びつきや、新たな地域住民活動を誘発する可能性が期待できる。

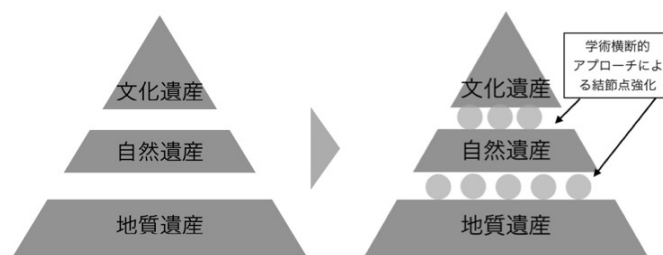


図5. 室戸ジオパークへの提言図

#### 主要参考文献

- Cheryl Jones (2008) 『History of Geopark』 Geological Society, London, Special Publications, 300, pp. 273-277.
- Cynthia V. Burek, Colin D. Pross (2008) 『The History of Geoconservation』, Geological Society of London.
- European Geopark Network, EGN magazine, EGN, 計15件.
- Guy Martini, Nikolas Zouros(2008) Geoparks: a vision for the future, Geosciences 7(8), pp.182-189.
- IUGS EXECUTIVE COMMITTEE MEETING Minute, IUGS, 全5件.
- Nikolas Zouros (2004) The European Geoparks Network. Geological heritage protection and local development, Episodes 27(3), pp.165-171.
- Nikolas Zouros (2016) Global Geoparks Network and the New UNESCO Global Geoparks Programm, Bulletin of the Geological Society of Greece, 50, pp.284-292.
- UNESCO (2016) UNESCO Global Geoparks, UNESCO, Paris.
- UNESCO Exective Board, UNESCO, Paris, 計49件.
- 吉田正人(2012) 『世界自然遺産と生物多様性条約』, 地人書館.
- 吉田正人(2018) 『世界遺産を問い直す』, ヤマケイ新書.
- 渡辺真人(2014) 世界ジオパークネットワークと日本のジオパーク, 地学雑誌 120 (5), pp.733-742.
- 渡辺真人(2014)ジオパークの現状と課題, E-journal GEO 9(1), pp.4-12.